

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	山口県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	16,758,309	16,206,510	実質収支比率	8.7	4.6											
市町村名	周防大島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	1,152,061	888,094	( 1 )	85.8	92.1											
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	237,461	426,348	( 92.2 )	( 98.1 )												
人口	22年国調(人)	19,084	産業構造	近畿	×	実質収支	914,600	461,746	標準財政規模	10,503,348	10,047,757												
	17年国調(人)	21,392		中部	×	単年度収支	452,854	107,831	財政力指数	0.20	0.21												
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,464	第1次	山振	×	積立金	346,944	182,044	公債費負担比率	19.3	22.5												
	22.03.31(人)	19,889		17年国調	2,815	3,080	繰上償還金	187,370	193,950	健全化判断比率	-	-											
面積(km <sup>2</sup> )	138.17		第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-												
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	138		12年国調	28.9	29.1	実質単年度収支	987,168	483,825	連結実質赤字比率	-	-											
世帯数(世帯)	8,786		第3次	指数表選定		基準財政収入額	1,430,124	1,507,591	実質公債費比率	17.7	19.7												
	世帯数(世帯)	8,786		17年国調	1,641	2,014	基準財政需要額	7,830,573	7,663,340	将来負担比率	136.3	158.3											
職員の状況				12年国調	16.9	19.0	標準税収入額等	1,798,088	1,900,136	資金不足比率( 3 )													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,283,873	22,824,333													
	市区町村長	1	7,820	一般職員	235	811,690	3,454	うち公的資金	17,104,893	17,155,157													
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	287,033	253,646													
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	11	34,628	3,148	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	2,820	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	170,565	120,531													
	議会副議長	1	2,260	臨時職員	-	-	-	積立金	2,000,580	1,653,636													
	議会議員	18	2,060	合計	235	811,690	3,454	現在高	352,559	153,734													
	ラスバイレス指数							96.1															
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	( 2 )							
(1)	一般会計	(2)	国民保健事業特別会計	(6)	公営企業特別会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(12)	山口県市町総合事務組合	(16)	やまぐち農林振興公社												
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(13)	山口県後期高齢者医療広域連合	(17)	大島自動車センター												
		(4)	老人保健事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	柳井地区広域消防組合	(18)	山口県大島郡国際文化協会												
		(5)	介護保険事業特別会計			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(15)	柳井地区広域水道企業団	(19)	サザンセトとうわ												
						(11)	渡船事業特別会計			(20)	東和ふるさとセンター												
										(21)	山口県国際文化交流協会												

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

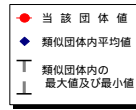
歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,398,733	8.3	1,398,733	14.3	普通税	1,393,360	99.6	6,191	議会費	104,528	0.7	-	-	104,528		
地方譲与税	150,325	0.9	150,325	1.5	法定普通税	1,393,360	99.6	6,191	総務費	2,602,257	16.7	328,362	328,362	2,222,561		
利子割交付金	7,309	0.0	7,309	0.1	市町村民税	592,706	42.4	6,191	民生費	3,145,820	20.2	34,142	34,142	2,090,197		
配当割交付金	2,915	0.0	2,915	0.0	個人均等割	23,880	1.7	-	衛生費	2,469,436	15.8	41,860	41,860	1,836,340		
株式等譲渡所得割交付金	843	0.0	843	0.0	所得割	502,597	35.9	-	労働費	40,502	0.3	-	-	10		
地方消費税交付金	163,398	1.0	163,398	1.7	法人均等割	28,309	2.0	-	農林水産業費	1,049,634	6.7	563,660	563,660	723,529		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,920	2.7	6,191	商工費	483,508	3.1	205,565	205,565	350,706		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	676,255	48.3	-	土木費	989,827	6.3	615,547	615,547	806,378		
自動車取得税交付金	43,291	0.3	43,291	0.4	うち純固定資産税	674,104	48.2	-	消防費	543,668	3.5	58,284	58,284	517,894		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,047	3.3	-	教育費	1,481,417	9.5	654,261	654,261	914,012		
地方交付金	52,631	0.3	52,631	0.5	市町村たばこ税	78,352	5.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,944	0.2	30,944	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,692,172	17.3	-	-	2,563,282		
減収補填特例交付金	21,687	0.1	21,687	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	3,479	0.0	-	-	3,479		
地方交付税	8,884,454	53.0	7,967,400	81.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	7,967,400	47.5	7,967,400	81.3	目的税	5,373	0.4	-	歳出合計	15,606,248	100.0	2,501,681	2,501,681	12,132,916		
特別交付税	917,054	5.5	-	-	法定目的税	5,373	0.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	10,703,899	63.9	9,786,845	99.9	入湯税	5,373	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	3,170	0.0	3,170	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,298,815	40.4	5,265,578	5,036,002	47.8		
分担金・負担金	88,523	0.5	359	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	2,366,625	15.2	2,252,381	2,210,594	21.0		
使用料	182,960	1.1	5,735	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,486,564	9.5	1,398,091	-	-		
手数料	30,023	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,240,118	7.9	450,015	449,596	4.3		
国庫支出金	1,970,419	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,692,072	17.2	2,563,182	2,375,812	22.6		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,398,733	100.0	6,191	内元利償還金	2,691,996	17.2	2,563,106	2,375,736	22.6		
都道府県支出金	849,672	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	76	0.0	76	76	0.0		
財産収入	20,905	0.1	-	-	徴収率	98.1	92.9	98.0	92.8	その他の経費	6,805,752	43.6	5,584,958	3,998,293	38.0	
寄附金	5,785	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.4	93.4	98.2	93.9	物件費	1,388,451	8.9	1,000,470	909,852	8.6
繰入金	41,227	0.2	-	-	純固定資産税	97.7	91.7	97.5	91.9	維持補修費	101,872	0.7	90,975	90,975	0.9	
繰越金	888,094	5.3	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,573,377	10.1	1,495,500	1,358,852	12.9
諸収入	237,972	1.4	241	0.0	合計	3,682,773	実質収支	-	-	うち一部事務組合負担金	443,598	2.8	443,598	392,601	3.7	
地方債	1,735,660	10.4	-	-	病院	1,193,243	再差引収支	-191,343	-	繰出金	2,439,365	15.6	2,221,245	1,638,614	15.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	546,514	加入世帯数(世帯)	4,290	-	積立金	769,415	4.9	735,458	-	-	
うち臨時財政対策債	737,860	4.4	-	-	下水道	387,701	被保険者数(人)	6,955	-	投資・出資金・貸付金	533,272	3.4	41,310	-	-	
歳入合計	16,758,309	100.0	9,796,350	100.0	上水道	50,165	被保険者	68	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	343,794	1人当り	152	-	投資的経費計	2,501,681	16.0	1,282,380	-	-	
					その他	1,161,356	1人当り	342	-	うち人件費	47,139	0.3	47,139	-	-	
										普通建設事業費	2,501,681	16.0	1,282,380	-	-	
										うち補助	741,615	4.8	21,417	-	-	
										うち単独	1,707,936	10.9	1,241,333	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	15,606,248	100.0	12,132,916	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,464人	(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	139.17	km <sup>2</sup>	業	業	業	業	業	-	%
人口	16,759,309	千円	結	結	結	結	結	17.7	%
歳入	15,606,248	千円	算	算	算	算	算	136.3	%
歳出	914,600	千円	公	公	公	公	公		
経常	10,503,348	千円	債	債	債	債	債		
標準	22,283,873	千円	負	負	負	負	負		
地方			担	担	担	担	担		
債			率	率	率	率	率		
現在			比	比	比	比	比		
高			率	率	率	率	率		

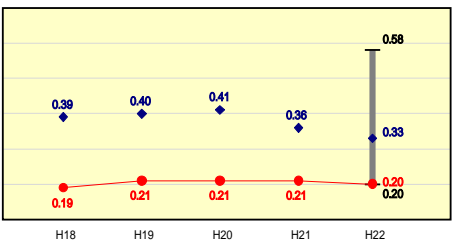


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.20]

類似団体内順位 17/17 全国平均 0.53 山口県平均 0.57

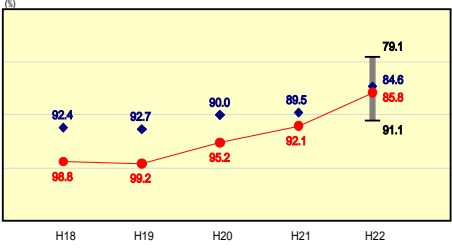


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化(平成23年3月末47.3%)の進展は基幹産業である農林漁業の振興に深刻な影響を及ぼすなど、依然として財政基盤が弱く類似団体の中でも最低となっている。人口減少社会に対応した将来にわたり持続可能な財政運営を維持するため、財政健全化計画に基づき町税等の収納率向上や町有財産の活用等の自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位 12/17 全国平均 89.2 山口県平均 90.0

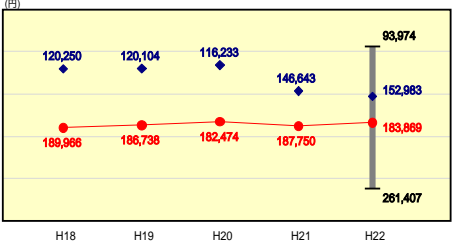


**経常収支比率の分析欄**  
 新規発行地方債の抑制や任意の繰上償還(きらめき資金)の取り組みによる公債費の削減や定員適正化による人件費の削減、また、普通交付税(5.8%増)や臨時財政対策債(19.7%増)の増額により前年度より6.3ポイント下がっている。しかしながら、依然として類似団体平均を1.2ポイント上回っている。今後、より一層の行政運営の効率化を図り、PDCAサイクルに基づき事務事業の点検・見直し、事業選択や補助金の効率的運用等により経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [183,869円]

類似団体内順位 14/17 全国平均 114,985 山口県平均 119,494

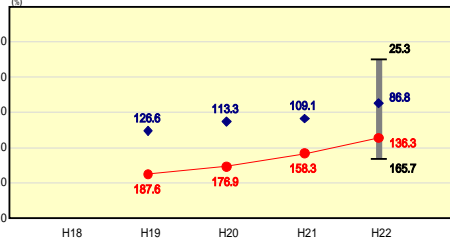


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費及び物件費が要因である。人件費は定員適正化計画に基づき引き続き職員数を削減するとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減に努める。物件費については、備品購入費が類似団体平均を著しく上回っているが、これは、教材用パソコン購入及び中学校屋内運動場改築事業に係る備品購入費等の臨時的経費が増加要因の一つである。今後、事務事業の効率化を図り、行政コストの低減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [136.3%]

類似団体内順位 16/17 全国平均 79.7 山口県平均 95.5

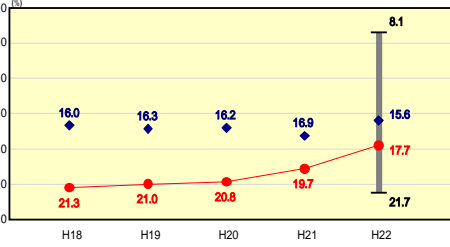


**将来負担比率の分析欄**  
 新規発行地方債の抑制による地方債残高の減や、普通交付税、臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充てん可能基金の増により、前年度より22ポイント下がっている。しかしながら、依然として類似団体平均を大幅に上回っている。主要な要因としては、合併前の旧町における地方債残高が多いことがあげられる。今後後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施についても総点検を行い、交付税算入率の低い地方債の借入を抑制する。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.7%]

類似団体内順位 14/17 全国平均 10.5 山口県平均 12.5

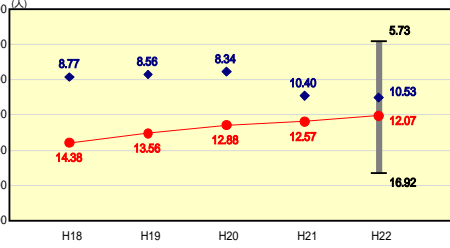


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、平成19年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還等により徐々に改善され、起債許可団体基準を下回ったものの、依然として類似団体平均を上回っている。合併に伴う大型事業が完了し、今後、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.07人]

類似団体内順位 12/17 全国平均 7.24 山口県平均 8.24

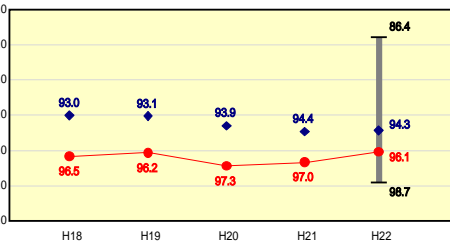


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併前の職員数をそのまま承継しており定員適正化計画により職員数の削減を図った結果、計画以上の削減が進んでいる状況であるが、依然として類似団体平均を1.54人上回っている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.1]

類似団体内順位 13/17 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を1.8ポイント上回っているが、人件費は合併後、年3~5%の削減を続けており、今後も人件費の総枠抑制に努めるとともに、地域の給与水準の状況を踏まえて適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

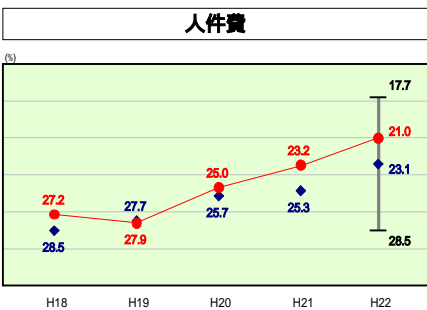
山口県周防大島町

## 経常収支比率の分析

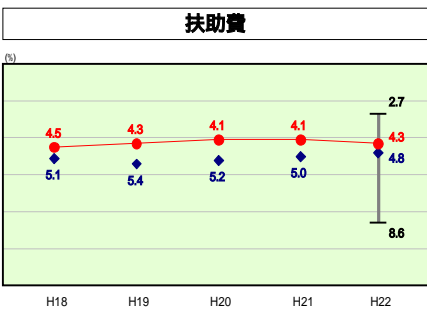
人口	19,464	人(H23.3.31現在)										
面積	138.17	km <sup>2</sup>										
入出費	16,758,309	千円	実通算	実赤字	赤字比率	-	%					
歳入	15,606,248	千円	実通算	実赤字	赤字比率	17.7	%					
歳出	914,600	千円	実通算	実赤字	赤字比率	136.3	%					
標準財政規模	10,503,348	千円	市	町	村	類型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
地方債現在高	22,283,873	千円	(	年	度	毎	H21	- 0	H22	- 0		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

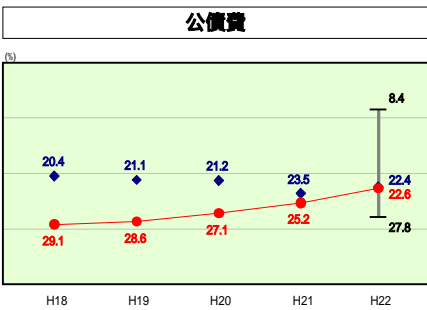
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



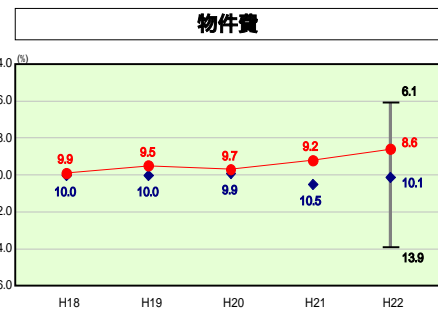
**人件費の分析**  
第1次定員適正化計画で、平成18年度から22年度までの5年間で41人(11.0%)の職員数を削減する数値目標を掲げ、職員数の削減を行っており、類似団体平均を2.1ポイント下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理に努める。



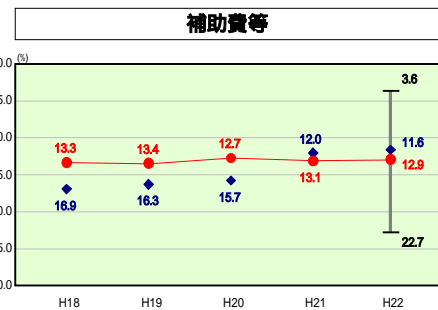
**扶助費の分析**  
社会福祉費の障害者自立支援給付費事業の介護給付費・訓練等給付費の増加及び子ども手当の皆増により、前年度より0.2ポイント上がっているが、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。



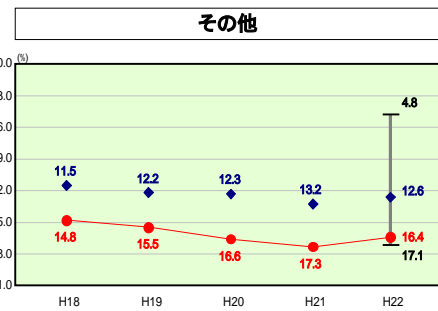
**公債費の分析**  
新規地方債発行の抑制及び平成19年度から3年間で実施した公的資金補償金免除繰上償還等により、地方債残高の削減を行っているが、合併前の旧町の地方債を引き継いだことにより、依然として公債費の経常収支比率は類似団体平均を0.2ポイント上回っている。



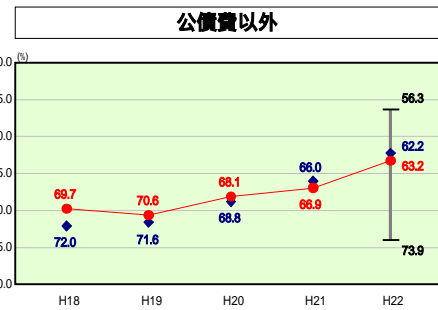
**物件費の分析**  
行財政改革等による経常経費の削減等により、類似団体平均を1.5ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。



**補助費等の分析**  
交付税の不採算病院分の要件緩和に伴う公営企業局企業会計(病院)への補助費の増及び一部事務組合である柳井地区広域消防組合の消防通信指令システム工事に伴う負担金の増により、補助費の経常収支比率が類似団体平均を1.3ポイント上回っている。



**その他の分析**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。平成19・22年度に簡易水道の料金改定(平均11%・2.6%増)、平成20年度に各下水道の料金改定(平均11%増)を実施したが、依然として簡易水道事業、下水道事業等の特別会計への繰出金が多く、また、全国平均を上回る高齢化の進展による後期高齢者療養給付費等負担金が増加するなど、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。今後とも、簡易水道事業及び下水道等の事業については、維持管理経費の節減及び料金改定を実施するとともに、健康増進事業の更なる推進による医療費の抑制に努める。



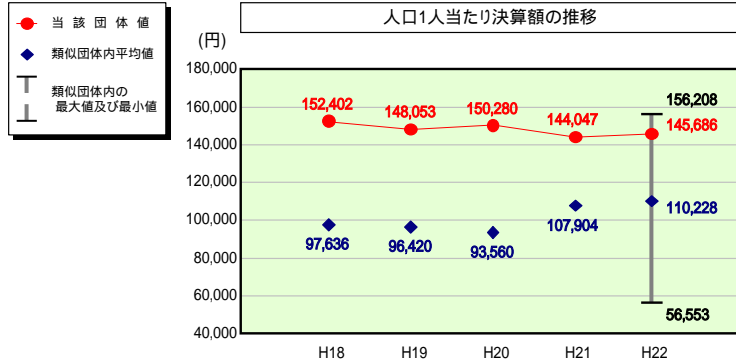
**公債費以外の分析**  
公債費以外の経常収支比率が、類似団体平均を上回っているのは、人件費が職員数の削減により類似団体平均を2.1ポイント下回っているが、簡易水道事業や下水道事業等の特別会計への繰出金が3.8ポイント上回っていることが主な要因である。今後とも定員適正化計画に基づく定員管理及び特別会計の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県周防大島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



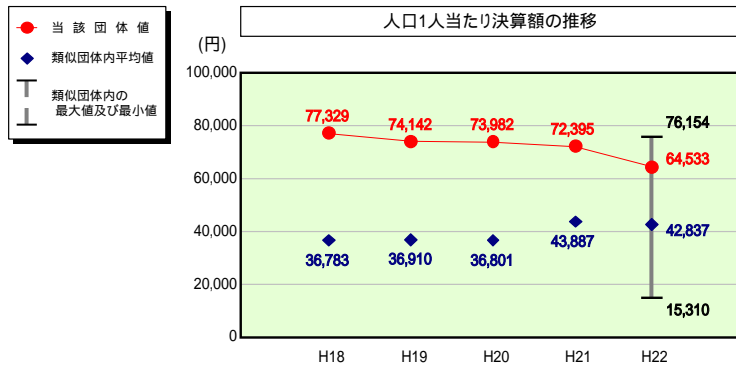
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,366,625	121,590	95,439	27.4
賃金(物件費)	83,629	4,297	5,233	17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	310,272	15,941	12,019	32.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	105,513	5,421	1,345	303.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	247,714	12,727	5,417	134.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,139	2,422	2,321	4.4
退職金	325,269	16,711	11,545	44.7
合計	2,835,623	145,686	110,228	32.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.07	10.53	1.54
ラスパイレス指数	96.1	94.3	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

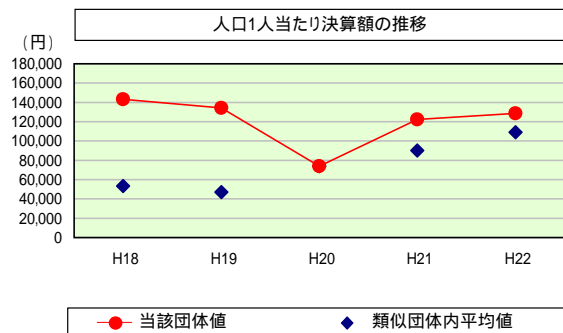


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,504,626	128,680	86,650	48.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	18	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	905,421	46,518	15,901	192.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	60,862	3,127	5,055	38.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	19,101	981	2,302	57.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	76	4	5	20.0
特定財源の額	139,003	7,142	3,223	121.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,095,006	107,635	63,871	68.5
合計	1,256,077	64,533	42,837	50.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

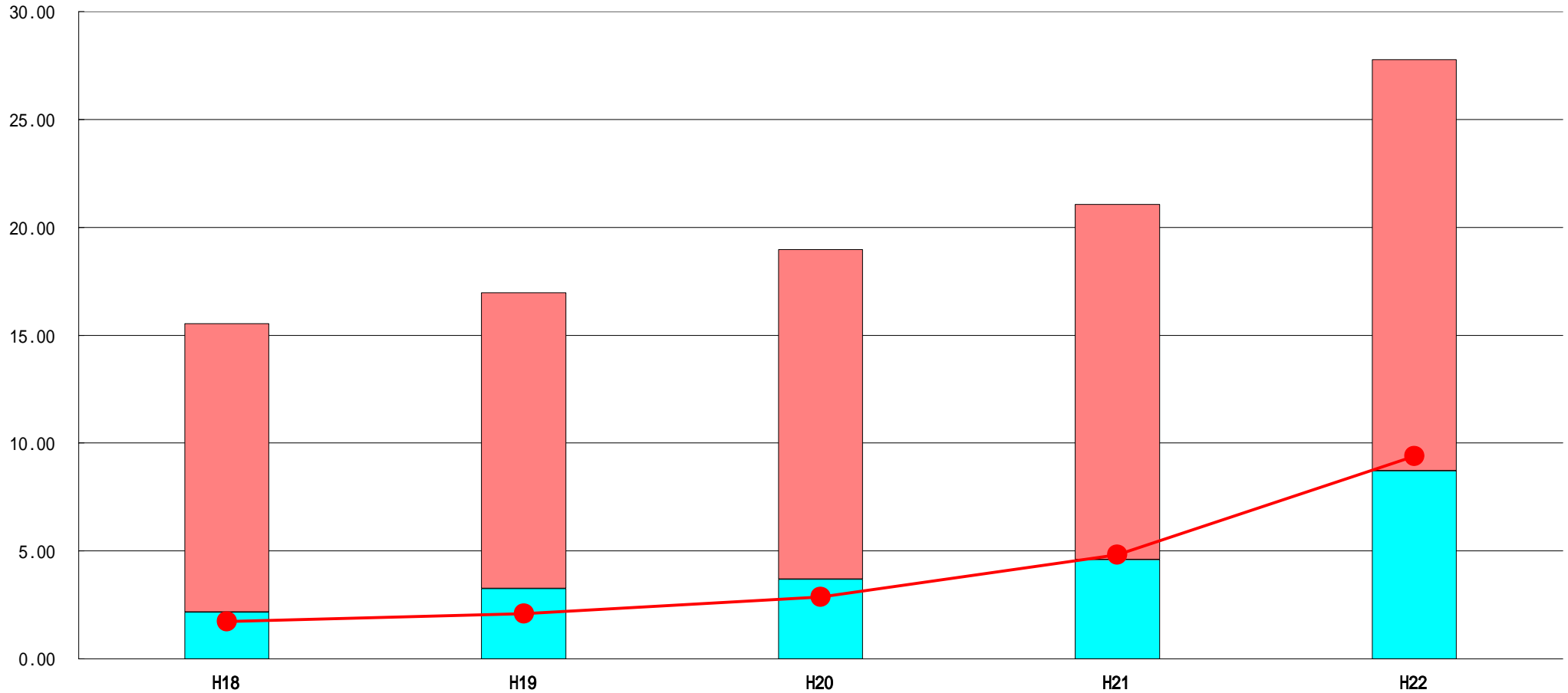
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,034,716	143,113	10.3	53,428	19.5	29.8
うち単独分	1,132,293	53,397	1.5	28,145	24.5	23.0
H19	2,779,380	134,140	6.3	47,086	11.9	5.6
うち単独分	724,372	34,960	34.5	22,754	19.2	15.3
H20	1,497,809	73,907	44.9	73,955	57.1	102.0
うち単独分	423,890	20,916	40.2	25,436	11.8	52.0
H21	2,432,606	122,309	65.5	90,174	21.9	43.6
うち単独分	1,326,376	66,689	218.8	56,067	120.4	98.4
H22	2,501,681	128,529	5.1	108,992	20.9	15.8
うち単独分	1,707,936	87,748	31.6	51,234	8.6	40.2
過去5年間平均	2,449,238	120,400	5.9	74,727	13.7	7.8
うち単独分	1,062,973	52,742	34.8	36,727	16.0	18.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

山口県周防大島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.37	13.72	15.30	16.46	19.05
 実質収支額		2.17	3.25	3.68	4.60	8.71
 実質単年度収支		1.73	2.09	2.86	4.82	9.40

### 分析欄

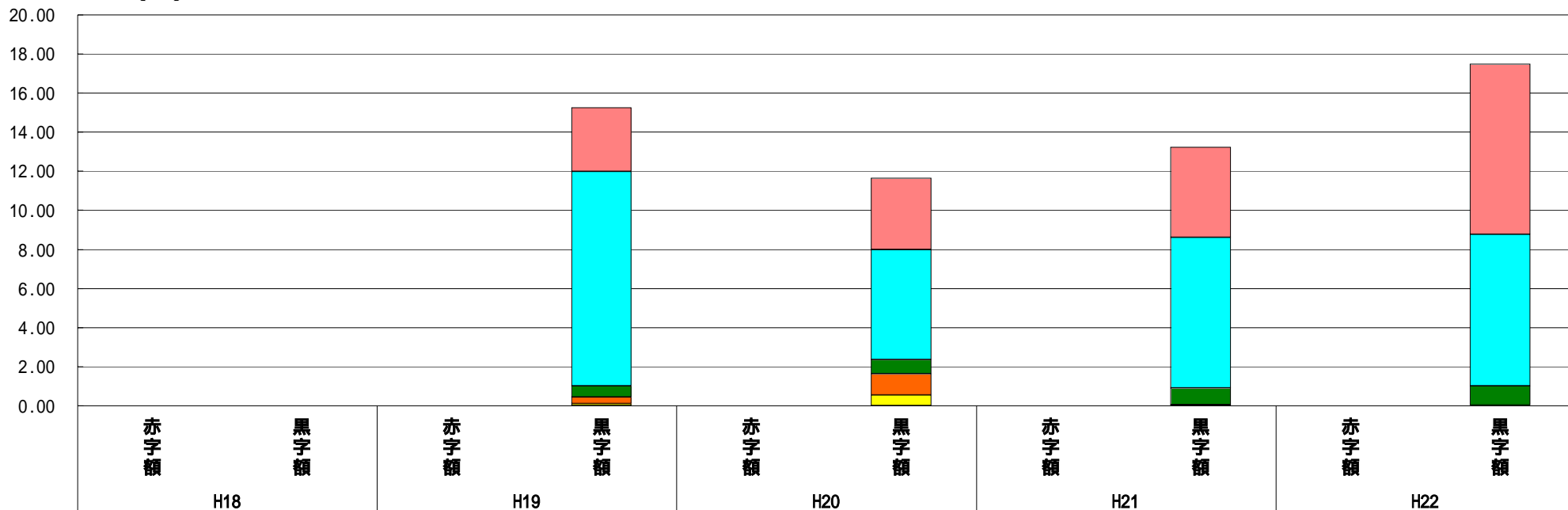
財政調整基金残高  
 平成21年度繰越事業である国の地域活性化臨時交付金による事業実施により剰余金が生じ基金残高が増加した。  
 実質収支額  
 概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされているが、平成22年度は国の地域活性化臨時交付金の影響で特定財源が伸びたことにより8.71%となった。  
 実質単年度収支  
 平成22年度は普通交付税が伸びたこと及び国の地域活性化臨時交付金の影響で、基金残高が増加し、9.40%となった。  
 今後の対応  
 収支の伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

山口県周防大島町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.25	3.68	4.60	8.71
公営企業特別会計		-	10.99	5.63	7.71	7.77
介護保険事業特別会計		-	0.55	0.72	0.86	0.98
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.00	0.01	0.02
国民保健事業特別会計		-	0.35	1.08	0.03	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.10	0.55	0.01	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

現状  
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。  
今後の対応  
今後とも各会計で適切な財政運営、企業経営を行っていく。

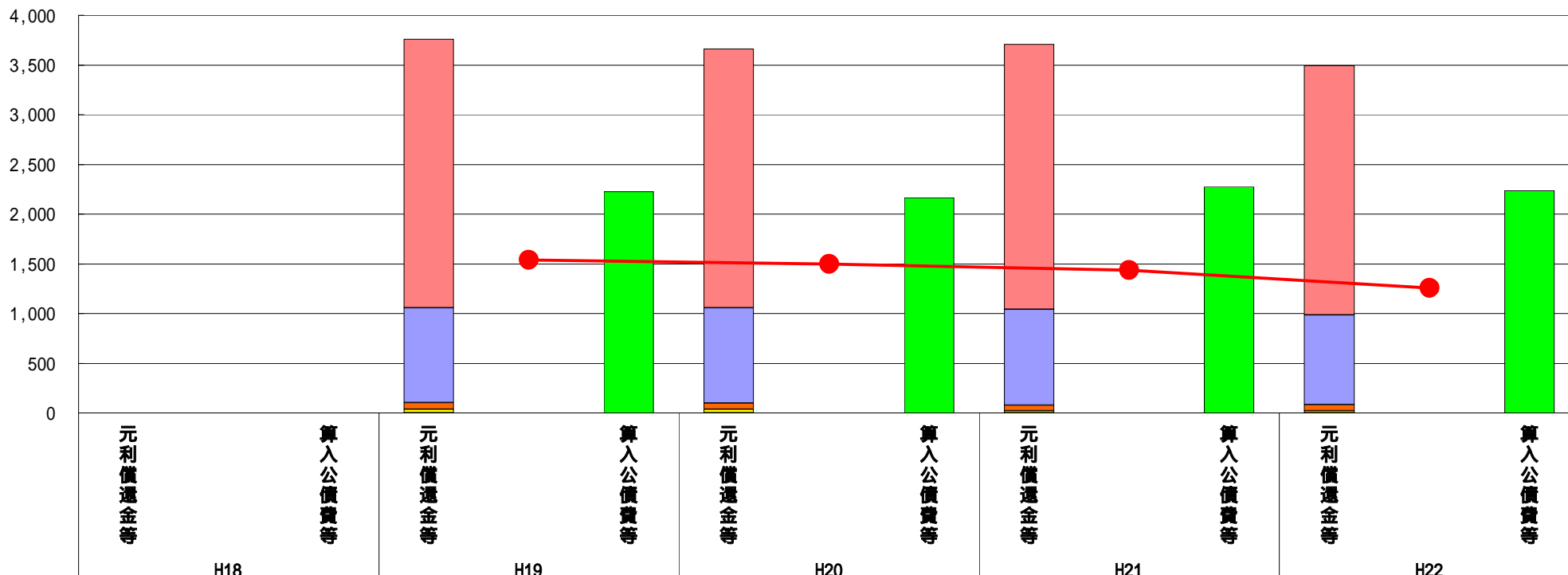


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

山口県周防大島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,704	2,606	2,667	2,505	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	955	958	962	905	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	65	61	59	61	
	債務負担行為に基づく支出額	-	36	35	20	19	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,224	2,162	2,270	2,234	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,536	1,498	1,438	1,256	

**分析欄**

元利償還金  
補償金免除線上償還は平成21年度で完了したため、減少傾向にある。  
公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
公営企業特別会計(病院)及び簡易水道事業特別会計の補償金免除線上償還により、元利償還金が減少傾向にある。  
実質公債比率の分子  
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、低下傾向にある。  
今後の対応  
起債許可団体基準を下回っているが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行の抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

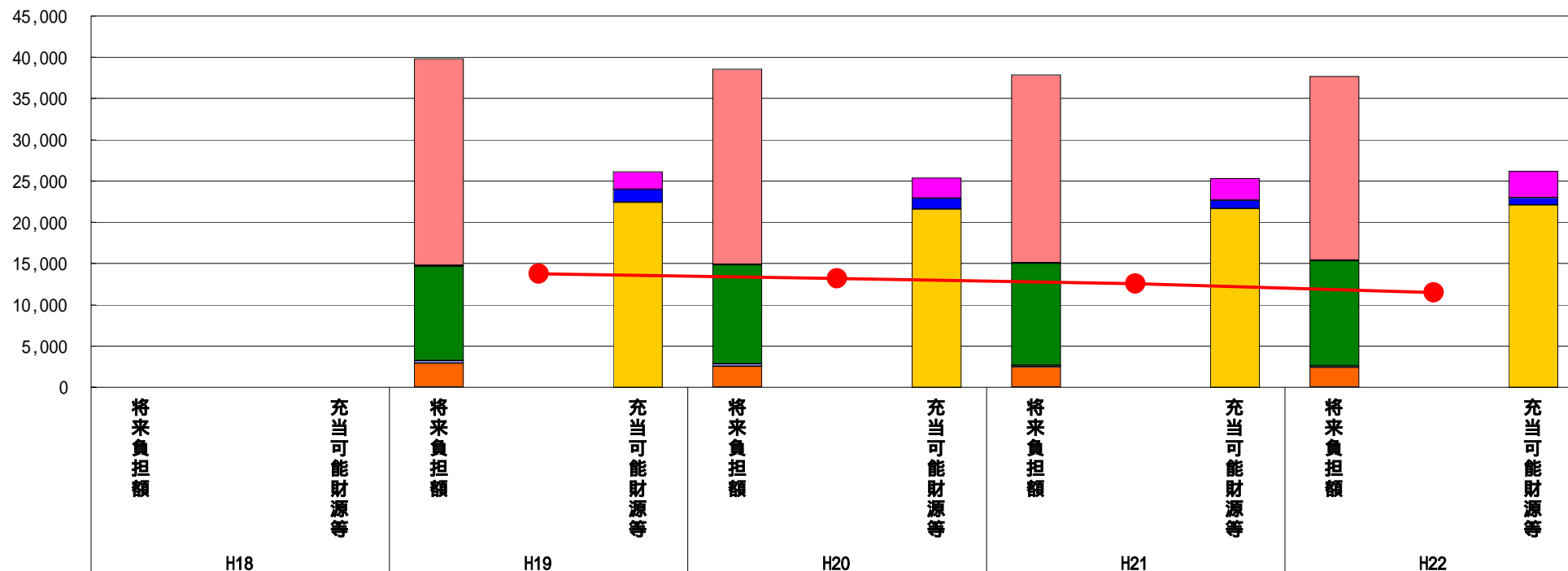
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県周防大島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	25,086	23,623	22,824	22,284	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	117	88	58	41	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,437	12,017	12,326	12,749	
	組合等負担等見込額	-	321	283	236	208	
	退職手当負担見込額	-	2,884	2,527	2,442	2,383	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,110	2,459	2,693	3,207	
	充当可能特定歳入	-	1,607	1,293	999	892	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,385	21,590	21,642	22,105	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,744	13,196	12,551	11,461	

## 分析欄

一般会計等に係る地方債現在高  
合併に伴う大型事業が完了し、地方債が減少傾向にある。  
公営企業債等繰入見込額  
公営企業特別会計（病院）及び下水道特別会計の地方債残高が増加傾向にあり、これに伴い償還に対する繰出しも増加している。  
将来負担比率の分子  
公営企業債等繰入見込額は増加傾向にあるが、一般会計等に対する地方債現在高及び退職手当負担見込額が減少したため、減少傾向にある。  
今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行の抑制に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。